

事例研究

関西大学 様

# 全学横断の「管理プロジェクト」を 発足させ、総合大学として画期的な 「ソフトウェア資産管理」を実現。



関西大学は、2,300種類を超える膨大なソフトウェアをいかに管理したのか？

いま企業や大学にとって、ソフトウェアの「違法コピー防止対策」は、組織としての信頼性を語る上で極めて重要なテーマとなっている。それは個人情報保護や情報セキュリティ対策などと同様に、リスクを回避し、内部統制やコンプライアンス経営を実現する重要な経営課題であるとの認識が高まっているのだ。

違法コピーが、企業や大学の存続をも左右する重大な経営リスクをはらんでいること。そして、違法コピーを防止し、組織価値を向上させる有効な手段が「ソフトウェア資産管理」であること。こうした認識が、企業や大学に急速に広がりつつあるといえるだろう。

ここでは、いち早くソフトウェア資産管理の重要性を認識し、全学を横断する「ソフトウェア管理プロジェクト」により画期的な成果をあげた関西大学の事例をご紹介します。

関西大学は国内屈指の総合大学であり、8,000台超のパソコンと、有償ソフトウェアだけでも2,300種類を超える膨大なソフトウェアを保持している。この極めて難しいソフトウェア管理を、同大学はいかにして実現したのか。そして、どんな成果を獲得したのか。プロジェクトリーダーである財務・管財局次長、岡村和彦様にお話をうかがった。

## Part 1 ソフトウェア管理 プロジェクト発足の背景

いち早くソフトウェア管理規程を策定した。管理ツールも導入した。しかし想定外の問題が続出し、実効性はなかなかあがらなかった……。

**Q** 貴校では、総合大学としては極めて早い時期からソフトウェア管理の重要性を認識され、さまざまな取り組みを実施されています。当時はどのような状況だったのでしょうか。

**A** 岡村 「知の砦」である大学が、ソフトウェアなどの著作権を侵害するのは、大学自身の存在価値を否定することになる、という問題意識で、2004年7月にソフトウェア管理規程を制定しました。同時に、ソフトウェア管理ツールを導入し、各種データの収集・管理も開始しました。こうした取り組みは、大学としてはかなり先進的な取り組みだったと思



財務・管財局次長  
岡村和彦 様

います

しかし現実には、なかなか円滑には進みませんでした。規程を作りツールを導入すればよい、という私たちの認識は、かなり甘かったのです。当時起こっていた問題は、例えば次のようなものでした。

① 関西大学は大規模な総合大学で、それ自体が多様な機能を持つ大きな都市のような存在です。従って、そこで使われているソフトウェアもそれぞれの教育研究分野に合わせて導入されており、種類で2,300種類超、インストール数にして数万本と、非常に多いのです。そのすべてに対して、インストール管理台帳を作成し、ライセンス取得・失効届の提出を義務づけ、管理者を明確にしていく等の管理作業は、現実には非常に難しかったのです。

② また取り組みが早かったためか、ソフトウェア管理ツールを入れると文書ファイルやメールの内容まで見られるのではないか、という誤解や、大学で使うソフトウェアは教育用なのだからコピーしてもいいはず、という間違った認識もあったことも事実です

③ さらに、ソフトウェア管理の必要性が認識されてはいても、それを組織的に継続して実施していくことは簡単ではありませんでした。忙しい日常業務の中で誰が担当するのか、企業とは異なる大学特有の組織形態のなかでどのように一元管理を実現するのか、ソフトウェア管理業務のノウハウ不足をどう補うのか、予算管理や保守・啓発・技術支援などの多面的な取り組みをどう統括するのか、等々。

とにかく予想外の問題が続出しました。これを解決するには既存の組織機能を活用しつつも、全学横断的な新しい取り組みが必要だということになり、2005年12月に、ソフトウェア管理プロジェクトが発足したのです。



▲ソフトウェア管理プロジェクトの会議風景。毎週1回、90分の会議を開催している。  
▲プロジェクトから生まれた「ソフトウェア管理手引書」「ソフトウェア管理手順詳細書」などの各種成果物。

## Part 2 プロジェクトの活動内容と実施体制

ロードマップを作成し、実施項目とスケジュールを策定。さらに全学への説明会を実施するとともに、管理体制を構築した。

Q ソフトウェア管理プロジェクトが発足して、まず何から着手しましたか。

A 岡村 最初に、ロードマップを作成し、実施項目とスケジュールを策定しました。実施項目は、次のような流れです。関連規程の作成→管理体制の組織化→定期的な教育・啓発活動→管理の準備→管理の実施→監査の実施。その各項目に対して、施策の詳細を決め、作成する成果物を設定し、解決すべき課題を抽出したわけです。

その上で、管理体制を構築しました。従来のやり方は、問題が発生したときに関連部署が集まって検討する縦割り型管理体制でしたが、それを一新。全学横断的なプロジェクト体制としました。本来は先生方にも参加していただくべきなのですが、実務面を重視して実際に稼働できる事務職員を、管財課、ITセンター、総務課などから12名、常任のプロジェクトメンバーとして選定。さらに各部署のライセンス管理担当者選出なども行いました。ソフトウェア管理システムや管理ルールの見直しも、同時に実施しています

そして、全学の担当者への説明会を開催し、ソフトウェアインストール可否基準を制定して現存するソフトウェアの調査を実施していったわけです。

業務の流れ	実施すべき施策	施策の詳細	成果
管理ポリシー策定業務	関連規程の作成	ソフトウェア管理規程の作成 個人情報保護規程の作成 ネットワーク利用規程の作成 情報セキュリティポリシーの作成	ソフトウェア管理 個人情報保護規程 ネットワーク利用 セキュリティポリ セキュリティガイ
	管理体制の組織化	ソフトウェア管理委員会(部)の設置 ソフトウェア管理プロジェクトの設置	H17.11.21発足(

▲ソフトウェア管理プロジェクトのロードマップ

Q ソフトウェア管理プロジェクトを成功させるポイントは、何だと考えていましたか。

A 岡村 当プロジェクトの基本理念は、ソフトウェア管理における運用上の課題を全学的観点から検討し、課題ごとに適切な方向性を見出し、「ITに強い関西大学」構築の支援となるべく、継続して取り組むことでした。具体的には、全学のパソコンにインストールされているすべてのソフトウェアの適正使用を管理することを目的とし、課題の発掘、課題解決の全学的運用施策の立案、各施策の履行管理と実運用、指導・啓発活動などを行うことを目標としました。

ポイントは、2点です。1つは、一連の作業を通じて、各部署においてソフトウェアの著作権を守ることの重要性を啓発することです。ソフトウェア管理は、なかなか完璧にはできません。しかし、だからといって諦めてはいけません。難しい管理作業を行うなかで、なぜこうしたことをする必要があるのかを啓発することに意味があると思うのです。

もう1つは、成果が現れやすい項目から着手することです。ソフトウェア管理は、ややもすると後ろ向きの作業になります。担当者のモチベーションも下がってしまう。だからこそ、組織として着実に前進しているという実感が得られやすい目標設定をすることが重要だと思います。





▲学内で配布された「情報セキュリティ イマニュアル」「STOP 違法コピー」の啓発チラシ。  
▲学内のすべてのパソコンには「違法コピー防止」の啓発シールが貼付されている。

## Part 3 プロジェクト実施における問題点と克服方法

ソフトウェア資産管理は、実は非常にたいへんな作業。しかし全学的な意識向上と協力体制構築で、乗り越えなくてはならない課題だ。

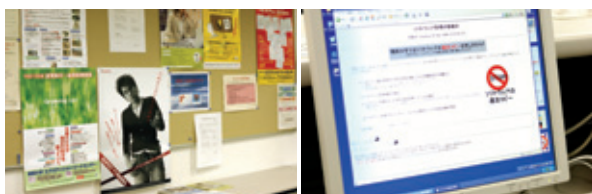
**Q** ソフトウェア管理プロジェクトでは、非常に多くのご苦労があったと聞いています。

**A** 岡村 そのとおりです。これまでも苦労しましたし、これからもその苦労は続くでしょう。成功モデルはどこにもありませんでしたから。しかし関西大学として、自力でどうしても克服しなくてはならない重要課題だと認識しています。私たちが経験した課題を、具体的に説明します。

### ① 大学の特殊性による問題

関西大学のような総合大学では、教育研究活動は極めて多岐にわたっており、使用するソフトウェアも2,300種類を超えています。またパソコンやソフトウェアの購入方法や使用方法も多種多彩であるため、管理体制の構築や状況把握が非常に困難でした。企業の場合なら、パソコンにインストールするソフトウェアを限定することも可能ですが、大学の場合には教育研究活動に支障が出るため、それはできません。

こうした課題に対しては、有償ソフトウェアを購入する際「ライセンス取得・失効届」を支払請求書に添付することを義務づけたほか、教室や研究室といったパソコンの設置形態ごとに管理方法を工夫し、また全教員に対して端末台数調査を実施しました。しかしもっとも重要なことは、関西大学全構成員の意識を向上させ、協力体制と管理プロセスを地道に築くことです。そのためには、継続的な指導と啓発活動を行うことが必要なのです。



▲学内のいたるところに、BSAの「違法コピー防止」のポスターが掲示されている。  
▲ITセンターのホームページにも「違法コピー防止」を啓発するページが設定されている。

## ■ 関西大学様とは？



関西大学は、明治19年に関西法律学校として開校して以来、121年の歴史を有する国内屈指の総合大学である。現在では、大学院、大学、高等学校、中学校及び幼稚園を併設、3万1,000名余の学生・生徒を擁する一大総合学園に発展し、2007年度受験者数は10万人を超え、全国756大学中第3位となった。

大学全入時代を迎えた現在、同大学は「危機こそ好機」との認識に立ち、国家・社会の形成に主体的に参画する強い関大人を育成する「『知』の世紀をリードし、新しい『公共』を創造する力漲る21世紀型総合学園」をスローガンとしている。世界最高水準の教育・研究拠点に、国が重点的に支援するグローバルCOEプログラムで特に高い評価を受けて採択された11拠点（8大学）のひとつに私立大学として唯一選ばれており、科学研究費補助金の採択数は、医学・歯学・薬学を持たない私立大学中第3位。現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）には、昨年までに6件、今年度に入ってからすでに6件の採択を受けている。大学に求められる教育・研究・社会貢献という3つの使命を果たすため「中長期戦略構想策定体制」のもと、経営と教学が一体となった「強い関西大学」の構築を推進。さらに「関西大学から世界へ」をスローガンに掲げ、国際貢献と国際交流のリーダーたりうる「世界の申の日本人」の育成を目指している。

また、300を超えるクラブやサークルが多彩に活動しており、フィギュアスケートの高橋大輔君をはじめ多くの学生が、関西だけでなく日本で、世界で活躍。在学生の父母によって組織されている教育後援会は、創立60周年を迎え「大学と家庭の心のかけ橋」をモットーに各地区で教育懇談会を実施するなど、教育研究の充実・発展と子女の実りある学生生活を支えている。

2007年度には、高槻新キャンパス構想を具体化していくほか、政策創造学部の開設や工学部の「システム理工学部」「環境都市工学部」「化学生命工学部」への再編による合計10学部のもとで教育改革を強く推進するとともに、IT化の推進、シニア層への教育の展開、ユニバーシティ・ガバナンスの構築、エコキャンパスの整備など、大学の使命を果たすための各種事業を積極的に進めている。

## ■ BSAとは？

BSA（ビジネス ソフトウェア アライアンス）は、世界80ヵ所以上の国や地域で、ビジネスソフトウェア業界の継続的な成長と、安全で信頼できるデジタル社会の実現を目指して、政策提言・教育啓発・権利保護支援などの活動を展開している非営利団体である。BSAは急成長を遂げるビジネスソフトウェア業界をリードする企業で構成されている。1988年の米国での設立以来、つねに政府や国際市場に先駆け、世界のビジネスソフトウェア業界とそのハードウェア・パートナーの声を代表する組織として活動をつづけている。

BSAのメンバーには、アドビシステムズ、アジレント・テクノロジー、アルティウム、アップル、オートデスク、アビッドテクノロジー、BEAシステムズ、ベントレー・システムズ、ボーランド、Breault Research Organization, CA、ケイデンス・デザイン・システムズ、シスコシステムズ、CNC Software/Mastercam、デル、EMC、エントラスト、Frontline PCB Solutions- An Orbotech Valor Company、HP、IBM、インテル、アイナステクノロジー、マカフィー、マイクロソフト、Mindjet、Minitab、Monotype Imaging、PTC、SAP、ソリッドワークス、SPSS、サイバース、シマンテック、シノプシス、テクラ、The MathWorks、トレンドマイクロ および UGSが加盟し活動を行っている。

今回、関西大学様の先進的なソフトウェア資産管理の事例をご紹介しますのも、こうしたBSAの重要な活動の一環である。



## ②管理ツールの問題

いま一般的に使われているソフトウェア管理ツールは、企業向けに設計されており、大学の膨大なソフトウェア管理には不適合だと思えます。たとえば、ソフトウェア情報の収集方法や収集内容、辞書作成などで、多大な労力を要します。管理ツールで拾う各メーカーのソフトウェアのファイル名に規則性がありませんし、有償ソフトと無償ソフトの識別もできません。パッケージソフト、プレインストールソフト、バンドルソフトの区別もできません。さらにソフトウェアがバージョンアップすれば、管理ツールは拾えなくなります。

こうした問題に対応するために、当大学では専従者を置き、新しいソフトウェアを常時インターネットなどで調査して独自にデータベース化しています。そうしなければ、大学のソフトウェア管理は実現できないのです。ソフトウェアや管理ツールのメーカーにも、こうした問題点を繰り返し伝えていますが、まだ解決にはいたってはいないのが現状です。

## ③運用コストや労力に関する問題

以上のような問題を抱えながら、多数設置されているパソコンの状況を把握し、すべてのソフトウェアを管理するためには、膨大なコストと労力が必要です。これについては、ロードマップに従って、管理体制・規程・管理手法などを定期的に検討し、効率的な運用に努めています。

また全学に対して、すべてのパソコンに啓発シールを貼付し、啓発チラシやリーフレットを配布するなど、啓発活動を積極的にいき、「違法状態を作らない」努力をすることも重要だと思っています。

ソフトウェア管理を通じて、学生や教職員の著作権保護に対する認識が、大きく変わったこと、これが一番の成果といえるでしょう。

学生に対しては、次のような様々な手段で著作権保護の啓発活動を行いました。それにより学生の意識は確実に向上していると思えます。

- ・新入生対象のガイダンスで啓発チラシを配布、在学生には置き配布を実施。
- ・学内の全パソコンに、啓発シールを貼付。
- ・ITセンター主催の講習会で、著作権保護やセキュリティなどの情報リテラシー教育を実施。またITセンターの刊行物やホームページで啓発。
- ・BSAの啓発ポスターを各施設に掲示。また職員や先生方についても、ソフトウェアを適正に使用しようという意識が確実に向上しました。情報リテラシーや情報セキュリティに対する認識が高まり、学生に対するリテラシー啓発も促進されています。



▲8,000台超のパソコン、2,300種類を超えるソフトウェアが厳格に管理され、著作権保護に対する学生の認識も極めて高い。

## Part 4 ソフトウェア管理プロジェクトの成果と、今後の展望

学生と教職員の著作権保護への意識が確実に向上した。今後は、情報管理全般のガイドライン作成やネットワーク利用規程の整備も。

**Q** プロジェクトの活動による成果と、今後の展望を教えてください。

**A** 岡村 多くの苦労はありましたが、それに勝る大きな成果があがっていると評価しています。具体的には、事務用ソフトウェアのインストール可否基準の制定によるソフトウェアの標準化、学部別ソフトウェア管理状況の把握などが実現しています。しかしそれ以上に、

**Q** 今後はどのような取り組みを実施される予定でしょうか。

**A** 岡村 ソフトウェアの管理にとどまらず、情報管理全般についての検討を始めています。全学的な情報セキュリティポリシーとセキュリティガイドラインの作成や、ネットワーク利用規程の整備を進めており、将来的には情報部門を統括する機能をさらに強化する組織の設置も展望しています。

しかしながら、事務用ソフトウェアから着手してきたインストール可否基準を教育研究用へ拡大したり、シンクライアント導入の可能性の検討、教育啓発活動のさらなる拡充など、取り組むべき課題は数多くあります。ソフトウェア管理プロジェクトの活動は、今後もさらに継続・発展しなければと、気持ちを新たにしているところです。

**組織横断的な取り組みによる「ソフトウェア資産管理」、それは、企業や大学の「コンプライアンス経営」を実現するための必須要件となっています。ぜひご検討ください！**